

れいわ ねん がつ か いこう やぶ す
令和8年8月13日以降に、このチラシを破いたり捨てたりすると

こっき そんなかい ざい と けいじ こくそ かのう せい ちゅうい
国旗損壊罪に問われて刑事告訴される可能性があります。ご注意ください。

国旗損壊罪とは何か？

正式には「国旗の損壊等の処罰に関する法律」と呼ばれる法律が、令和8年7月17日に参議院で可決されました。本法律の第二条では以下のように罰則が規定されています。

人に著しく不快又は嫌悪の情を催させるような方法により、公然と国旗を損壊し、除去し、又は汚損した者は、二年以下の拘禁刑又は二十万円以下の罰金に処する。

この法律は日本国憲法の定める「表現の自由」や「内心の自由」と対立します。その条文の曖昧さに関しても問題が指摘されています。

国旗損壊罪の何が問題か？

立法事実がないこと、現行法で対応可能であること、表現の自由（憲法21条）を侵害すること、内心の自由（憲法19条）を侵害すること、罰則で愛国心は育まれないこと。多くの論点がありますが、紙面の都合上ここで詳述することはできません。

条文の曖昧さについて考えてみましょう。「人に著しく不快又は嫌悪の情を催させるような方法」とはどのような方法でしょうか。法務省のウェブサイトでは以下のような回答が記載されています。

一般通常人から見て、ひどく不快に感じさせ、又は不愉快に感じさせるような方法を指すと考えられます。

あまり説明になっていないですね。このチラシが国旗と見做されるかも、このチラシの廃棄が国旗損壊に該当するかも、分かりません。おそらく捨てても問題ないですが、権力者が恣意的に法律を運用するとどうなるか、分かりません。このチラシの作成そのものを国旗損壊と主張する者が現れる可能性すらあります。

受け取ったチラシを自分の裁量で捨てられない社会が実現しつつあります。

誰がどのように法案を推し進めたのか？

国旗損壊罪の制定は、現首相の高市早苗氏が推進した政策です。高市氏は2021年に「国旗損壊罪がないのは敗戦国だから」と自身のホームページのコラムに記述していましたが、これがファクトチェックで否定されると当該コラムは削除されました。

2025年10月の衆議院解散・総選挙の際、自民党の選挙公約にこの法律の制定は明記されていませんでした。しかし選挙後、自民党と日本維新の会の連立政権合意書に突如盛り込まれました。維新にとってそれまで関心の範囲外だった政策が、ほとんど党内議論を経ないまま合意書に記載されたのです。

2026年6月、自民・維新・国民民主・参政の4党が共同提出し、衆院本会議で与党が採決を強行。同年8月13日に施行されました。

誰が国旗損壊罪に反対したか？

以下のような多くの団体や個人が反対を表明しました。

日本弁護士連合会・札幌弁護士会・仙台弁護士会・山形県弁護士会・秋田弁護士会・青森県弁護士会・東京弁護士会・第二東京弁護士会・神奈川県弁護士会・千葉県弁護士会・茨城県弁護士会・群馬弁護士会・静岡県弁護士会・山梨県弁護士会・長野県弁護士会・三重弁護士会・岐阜県弁護士会・福井弁護士会・金沢弁護士会・大阪弁護士会・兵庫県弁護士会・滋賀弁護士会・島根県弁護士会・福岡県弁護士会・宮崎県弁護士会・沖縄弁護士会・Human Rights Watch・石破茂（自由民主党）・岩屋毅（自由民主党）・木村三浩（一水会代表）・小林節（慶應義塾大学名誉教授）・猪野亨（弁護士）・伊藤真（弁護士・伊藤塾塾長）・松本常広（品川区議会議員）・林朋寛（弁護士）・橋下徹（弁護士・元大阪府知事）・阪田雅裕（元内閣法制局長官）・江藤隆之（桃山学院大学教授）・志田陽子（武蔵野美術大学教授）・松宮孝明（立命館大学教授）・愛敬浩二（早稲田大学教授）・木下昌彦（神戸大学教授）・橋本基弘（中央大学教授）・憲法研究者有志201人・刑事法学者有志148人・朝日新聞・毎日新聞・日本経済新聞・中日新聞・北海道新聞・東奥日報・河北新報・山形新聞・福島民報・東京新聞・神奈川新聞・新潟日報・北日本新聞・山梨日日新聞・信濃毎日新聞・静岡新聞・京都新聞・神戸新聞・山陰中央新報・山陽新聞・中国新聞・徳島新聞・愛媛新聞・高知新聞・西日本新聞・佐賀新聞・熊本日日新聞・大分合同新聞・宮崎日日新聞・南日本新聞・沖縄タイムス・琉球新報・しんぶん赤旗

しかし反対意見に対する十分な説明は無く、この法律は強行採決されてしまいました。

あなたは、国旗損壊罪が存在するべきだと思いますか？

詳細なWeb版はこちら→

